

平成30年度事業計画について

当建設技術センターは、公共事業の円滑な執行と、建設関連産業の発展に資するため、平成29年度においても、研修、試験及び受託の3事業の実施を計画しております。

まず、「研修事業」においては、県土木技術職員及び市町村職員はもとより、広く建設産業全般に携わる専門技術者の技術水準の向上を図るため、発注者や受注者を対象とした各種の研修を実施いたします。

また、「試験事業」については、これまでどおり建設工事の品質確保と信頼性の向上のため、工事に使用する各種資材の試験、研究を実施いたします。

最後に、「受託事業」については、県内公共事業の円滑かつ効率的な執行に寄与するため、県及び市町村発注工事の積算、県で実施される総合評価方式による落札者決定に関する技術資料作成などの発注者支援業務の受託を予定しております。

なお、本県建設技術センター理事長は、平成29年6月に全国建設技術センター等協議会(以下「全技協」という。)の会長に就任しており、平成30年度においても引き続き、会長職を務めます。(任期2年間)

(平成30年度計画及び過去の実績 平成29年度は見込み)

年度	研修事業①		試験事業②		受託事業③		事業収入(①+②+③)	
	受講者数	金額 (千円)	試験本数	金額 (千円)	契約件数	金額 (千円)	金額 (千円)	前年比 対比
H24年度	3,208	39,988	45,498	113,930	15	24,116	178,034	90.2%
H25年度	3,260	41,405	53,226	133,475	14	33,181	208,061	116.9%
H26年度	3,493	50,314	46,946	121,424	12	30,534	202,272	97.2%
H27年度	3,711	48,072	36,574	104,708	13	19,925	172,705	85.4%
H28年度	2,984	41,325	35,250	97,349	15	24,296	162,970	94.4%
H29年度	3,554	48,465	44,319	117,903	18	32,183	198,551	121.8%
H30年度	3,400	49,818	45,050	120,780	20	31,400	201,998	101.7%

注) 研修事業の金額は、研修受講収入、研修支援業務収入、テキスト販売収入を、また、試験事業の試験本数及び金額は、共同試験場への委託による試験本数及び金額を含んでいます。受託事業の件数及び金額は、積算業務、技術審査等業務、発注者支援業務の件数及び契約金額です。

1 研修事業について

公共事業において活用されている技術等は、道路、河川、港湾、都市計画、下水道、砂防など多岐多様な分野にわたっており、その内容は高度化・複雑化しておりますが、業務に携わる土木技術職員には、これらの分野全般についての基礎知識はもとより、担当分野についての専門知識を有していることが求められています。

一方、近年の土木技術職員の減少や、現場における技術研鑽機会の減少による技術力低下が懸念される中、土木構造物等の品質確保や老朽化対策が緊急の課題となっております。これらを念頭に、当センターでは、幅広い知識の修得と技術力向上を目的として、官民の技術者を対象に研修を行うこととしています。

一般研修では、施工管理や基本材料であるコンクリート及びアスファルト等の基礎知識や、構造物等の補修・補強、橋梁の計画設計及び点検等の広範囲な専門知識・技術を修得できる内容で研修計画を立てております。

県職員には「土木技術職員専門必須研修実施要綱」に基づき入庁年次に応じた研修を、市町村職員には「道路メンテナンス(初級)」や「発注者実務(基本編)」の研修を、建設業職員には「2級土木施工管理技士受験準備講習会」や遠隔地の受講者を対象に出前講座「施工管理(受注者)」(天草市予定)の研修を引き続き計画しております。

また、県・市町村及び建設業の初任者職員を対象とした「土木の基礎(初級)」、「積算の基礎(初級)」、「工事測量(初級)」の実務研修を年度当初に連続して計画するとともに、新たに時代のニーズに応じた「i-Construction」研修を計画しております。実務研修では「熊本県電子納品運用ガイドライン」に基づき、昨年に引き続き建設業・市町村・県職員等を対象に「電子納品作成・検収」や「CAD操作」研修を計画するとともに建設業・県職員を対象に受発注者間の情報を電子化し、やりとりする「情報交換共有システム操作」研修を引き続き計画しています。なお、土木学会、土木施工管理技士連合会の継続学習制度認定研修は、平成29年度と同程度の申請を予定しております。

表1 一般研修計画

No.	研修名	対象者	受講者				日数
			県	市町村	建設業等	計	
1	土木の基礎(初級)	県(新採必須)・市町村・建設業等	15	40	50	105	1
2	積算の基礎(初級)	県(新採必須)・市町村・建設業等	15	50	45	110	1
3	工事測量(初級)	県(新採必須)・市町村・建設業等	15	25	30	70	3
4	施工管理(受・発注者)	県・市町村・測量業・建設業等	30	50	320	400	4
5	管理者研修(建築)	県・市町村限定	20	5		25	1
6	災害復旧実務	県・市町村・測量業	15	25	60	100	2
7	森林土木	県・市町村・測量業	10	10	30	50	1
8	道路メンテナンス(初級)	県・市町村・測量業	10	15	45	70	1
9	PC上部工の施工管理	建設業(A1)	5		35	40	1
10	コンクリート品質管理(受・発注者)	県・市町村・測量業・建設業等	20	20	160	200	2
11	アスファルト舗装(受・発注者)	県・市町村・測量業・建設業等	20	25	155	200	2
12	コンクリート	生コン業等			90	90	1
13	地質調査と構造物設計	県・市町村・測量業・地質調査業	20	40	40	100	2
14	橋梁の補修・補強	県・市町村・測量業・建設業等	10	20	80	110	2
15	発注者実務(基本編)	市町村・県職員限定	25	25		50	1
16	公共事業と安全管理	県・市町村・測量業・建設業等	8	20	82	110	2
17	i-Construction	県・市町村・測量業・建設業等	15	5	90	110	1
18	補強土壁	県・市町村・測量業・建設業等	10	5	75	90	1
19	構造物の補修・補強	県・市町村・測量業・地質業・建設業等	5	5	70	80	2
20	農業土木	県・市町村・土地改良・測量業	25	20	20	65	1
21	のり面	県・市町村・測量業・地質業・建設業等	10	5	80	95	1
22	砂防実務	県・市町村・測量業	15		85	100	1
23	2級土木施工管理技師受検準備講習会	建設業職員等			65	65	3
24	下水道	県・市町村・測量業・建設業等	2	8	50	60	1
25	港湾・海岸	県・市町村・測量業・建設業等	10	5	50	65	1
26	熊本県の地質	県・市町村・測量業・建設業等	10	5	65	80	1
27	公園緑地	県・市町村・測量業・建設(造園)業等	5	10	45	60	1
28	橋梁の計画・設計	県・市町村・測量業	5	10	30	45	3
29	橋梁点検(資格更新)	測量設計業			50	50	1
30	橋梁点検	県・市町村・測量業	5	10	70	85	2
31	建築設備	建築(設計)業等	5	10	35	50	1
32	一部研修(土木事業の基礎)	県(指定)・市町村・測量業	45		15	60	1
33	二部研修(河川設計)	県(指定)・市町村・測量業	30	10	20	60	1
34	新技術・新工法	県・市町村・測量業・建設業等	5	2	43	50	2
	合計		440	480	2,180	3,100	52

表2 実務研修計画

No.	研修名	回数	対象者	受講者				日数
				県	市町村	建設業等	計	
1	電子納品作成・検収	7	県・測量業・建設業等	25		60	85	7
2	JW-CAD(初級・中級)	3	市町村・建設業等		30	21	51	3
3	BV-CAD(初級・中級)	6	県・市町村・建設業等	62	26	16	104	6
4	情報交換共有システム	4	県・建設業等	15		45	60	2
	合計	20		102	56	142	300	18

表3 年度別研修受講者数(一般・実務計)

受講者内訳	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)
県職員	510	468	446	334	549	542
市町村職員	614	585	505	346	594	536
建設業等職員	2,136	2,440	2,760	2,304	2,411	2,322
合計	3,260	3,493	3,711	2,984	3,554	3,400

表4 30年度計画内訳 (千円)

研修事業収入	金額
一般研修	23,750
実務研修	3,250
研修支援業務	19,818
テキスト販売	3,000
合計	49,818

表5 5年間の研修収入 (千円)

年度別	金額
H26年度	50,314
H27年度	48,072
H28年度	41,325
H29年度(見込)	48,465
H30年度(計画)	49,818

2 試験事業について

試験事業については、関係業界から派遣されたコンクリート、アスファルト及び土質試験に関する専門技術者を中心に、各種基準（JIS や日本道路協会が定めた基準）に則り、これまでどおり厳格で正確な試験を実施して参ります。また、県内建設産業が求める高度な試験ニーズに対応でき、信頼される試験機関として存立するよう、職員の技術研鑽や試験機器の充実などに勤めて参ります。

平成30年度の収入額については、昨年度の県事業の入札において、約25%（約370件）が不調であったことを踏まえ、その分幾分か平成30年度に上乘せされること考慮して、昨年度計画(121,000千円)並みの120,780千円を計上しました。

表1 平成30年度計画内訳

試験種別	年度	H30年度計画	
		本数	金額(千円)
アスファルト関係		5,830	46,065
コンクリート関係		35,520	44,116
土質関係		320	27,481
その他の試験		600	2,108
計		42,270	119,770
その他(証明書代他)		—	230
小計		42,270	120,000
(委託)コンクリート試験		2,780	780
合計		45,050	120,780

表2 試験収入の推移 (千円)

年度別	金額
H25年度	133,475
H26年度	121,424
H27年度	104,708
H28年度	97,349
H29年度(見込)	117,903
H30年度(計画)	120,780

3 受託事業について

県内公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、県及び市町村発注工事の積算業務や、委託設計書の成果品の技術審査業務を受託して発注者支援を行っています。また、より効率的な総合評価方式による落札者決定のため、企業評価のデータベース化に関する業務についても受託を予定しております。

なお、平成28年度から試行した市町村補助工事の設計審査業務の受託も継続していく予定です。

表1 平成30年度計画内訳

受託内容	件数	受託予定額(千円)	受託内容
積算及び現場監督等業務	12	18,000	・工事積算
			・工事設計書作成
技術審査照査等業務	5	2,200	・工事設計図書に基づく監督員の権限行使等
			・受託対象工事 河川、橋梁、道路、舗装、砂防、公園、 下水道工事等
事前登録及びデータベース作成業務	2	10,600	・総合評価方式の事前登録補助、企業評価のデータベース化等
設計書審査業務	1	600	・市町村の国庫補助事業の設計書審査
合計	20	31,400	

表2 受託収入の推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込)	H30年度(計画)
受託収入	33,181	30,534	20,567	24,296	32,183	31,400

4 その他

全国建設技術センター等協議会について

(1) 今後の活動について

本県は全技協会長県として、今後、平成31年5月まで以下の活動を行います。

- ・ 30年 4月19日 第1回理事会（東京都）
 - ・ 30年 5月23日 平成30年度通常総会（東京都）
 - ・ 30年 8月下旬 第2回理事会及び現地視察（岐阜県）
 - ・ 30年10月下旬 全国会議及び現地視察（茨城県）
 - ・ 30年12月中旬 第3回理事会（サイボウズシステムによる）
 - ・ 31年 2月中旬 第4回理事会（東京都：予定）
 - ・ 31年 4月下旬 平成31年度第1回理事会（東京都）
 - ・ 31年 5月下旬 平成31年度通常総会（東京都）
- 通常総会で次期役員等の改選が行われ、次期会長県に引き継ぎます。

(2) 事務局体制等

ア 本県建設技術センターに事務局を設置

職員2人及び臨時職員1人を配置

イ 事務局設置に伴い本県建設技術センターに発生する経費 12,539千円

人件費（給料手当、賃金、法定福利費等）11,556千円

物件費（旅費及び会議負担金） 983千円

ウ 財源

全技協から総額4,620千円の負担金の交付があり、残額は本県センターで負担